

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 7 月 4 日現在

機関番号：33702

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590201

研究課題名(和文) 学力向上を支える教員文化の創造に関する基礎的研究

研究課題名(英文) Basic Research on Creation of Teachers' Culture Supporting Achievement of Students

研究代表者

梶山 雅史 (Kajiyama, Masafumi)

岐阜女子大学・公私立大学の部局等・教授

研究者番号：60066347

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦前戦後を通じて地域の教育文化をリードしてきた教員諸団体に焦点を当て、地域の教育研究の活動実態、それを中心とする地域の教員文化・教育文化を解明し、教員文化と学力との関わりを検討した。

本研究を通して得られた知見は、以下の3点である。第1に、校長会は政策的課題を担う一方で、戦前戦後を通じて、教育研究を促してきた。第2に、地域における教員諸団体は、機関誌等のメディアを通じて、教育に関する知識とスキルを共有化し、蓄積してきた。第3に、地域の教員文化と学力との関わりをいっそう明らかにするためには、校長会の組織と機能、また個々の校長のキャリア、思想と行動の分析が不可欠である。

研究成果の概要(英文)：In this research, we have discussed the relationship between teachers' culture and achievement, focusing on teachers' associations which had developed the educational culture in each local area. And we get the following three conclusions. Firstly, the local educational associations, which had continued educational research activities since the Meiji era, had been managed by principals before and after 1945. Secondly, teachers have shared knowledge and skills through conferences and journals, which are representations of the local educational culture. Thirdly, we have to research further on characteristics of principal communities and each individual principal.

研究分野：教育学

キーワード：教育学 校長会 地方教育会 教員文化 学力向上 教師教育 教育史

1. 研究開始当初の背景

申請者はこれまで近代日本の地方教育行政を補完し、教員養成および教員研修の実質的担い手であった地方教育会の研究を行ってきた(『近代日本教育会史研究』2007、『続・近代日本教育会史研究』2010)。地方教育会は明治期以降、中央の教育政策と地方の教育実態とのギャップを調整し、地方の実情に応じた教育を実質的に策定・実行してきた教育関係者の団体である。明治10年代に地方の自発的な結社として発足し、戦時中には全国的に組織された翼賛団体に転じた。戦後は多くの都道府県で解散されたものの、教育研究所(後に教育センター)、校長会、地域教育研究団体として形を変えながら今日まで存続している。

これまでの研究から明らかになったことは、以下の2点である。

- (1) 日本の教育行政・教員政策は画一的と考えられてきたが、一様ではなく県・郡市ごとに差異が認められる。この差異を作ったのが地方教育会である。
- (2) 教育実践の質および教員文化の規定要因として、地方教育会と校長会・地域教育研究団体の果たした役割は大きい。

地方における教育会・教育研究組織の存在は、地域ごとに教員研修が組織され、地域ごとに教員文化が形成・蓄積されてきたことを意味するものである。

今日の学力問題も、地域の教員研修のあり方を中心とする地域の教員文化と深い関わりがあることが容易に推測できる。従来の研究においては、戦前と戦後とが分断されて論じられることが多く、教員研修史もその例外ではない。

そこで本研究においては、従来の研究視角を超え、地方教育会から校長会・地域教育研究諸団体の転換と県教育研究所の設立に至る教員研修組織とその活動実態を追跡する。とくに戦後改革期における地方教育会の再編から、今日の研修組織の骨格が明らかになる1980年代までを対象として、その組織構造と機能を明らかにし、歴史の中で創造・蓄積されてきた地域の教員文化を解明する

2. 研究の目的

文部科学省の全国学力・学習状況調査は都道府県間で学力に差異があり、県別順位がおおよそ固定していることを示してきた。本研究は、学力の差異・順位固定化の一因が各県の教員文化にあるとの仮説の下、各県の教員研修組織およびその活動実態について歴史的分析を行い、教員文化の地域性・多様性を明らかにすることを目的とする。

このため、本研究においては教員研修の担い手であり、教員文化を創造してきた地方教育関係諸団体に注目し、戦後における地方教

育会の解散・再編過程から各県教育研究所を中心とする教員研修の組織化・体系化過程に至るまでの実態を解明する。

この研究を通して得られるであろう知見は、地域を基盤とした教職開発、地域を基盤とした学校教育開発の可能性と方策、また「学び続ける教師」像の形成、そして学力向上対策などに具体的で基礎的な知見を提供することができる。

3. 研究の方法

(1) 現代的課題意識に基づく歴史研究

これまで戦前の地方教育会の組織と機能を分析してきた。これらの分析を踏まえ、戦後の地方教育を実際に駆動させるに至った戦前の地方教育会、戦後の校長会・地域教育研究団体の教員研修機能に焦点を絞り、教員文化の蓄積過程を歴史的に分析する。

(2) 事例の抽出方法

範例的に抽出する事例は、以下の通り。

岐阜県

岐阜県は国の教育政策に照らして、標準的な地方教育行政を行ってきた事例である。

宮城県

宮城県は地域や学校の自主性を尊重してきた事例である。

秋田県

秋田県は県と地域教育研究団体が連携して職能開発に努めてきた事例である。

これらの事例を中心とするものの、全国一斉学力・学習状況調査において学力が高いとされる福井県などの事例も必要に応じて調査する。

これらの事例研究を通して、それぞれの県や郡市レベルにおいて教育関係諸団体たとえば、県教育委員会、県や郡市の教育研究所、校長会、教育振興会、教職員組合などが果たしてきた機能の分析を行う。とくに、教育関係諸団体は機関誌等の活動記録を出版しており、これらの機関誌等の収集・分析を行う。これにより教員文化に象徴される地域の教育文化と学力との関わりを解明する。

(3) 研究遂行の方法

この研究計画を遂行するために、研究会(年3回)および学会(年1回ないし2回)での研究成果報告を行い、研究組織として方法、対象を絞り込みながら研究を進めた。

(4) 研究の進行計画とその方法

平成26年度の進行計画とその方法

平成26年度は、岐阜県・宮城県・秋田県の戦前期教育会に関わる特徴を先行研究から把握するとともに、資料の所在(教育会雑誌や教育会史など)を確認する。県教育研究所や校長会など地方教育行政に関わる

基本的な文献や資料の把握と収集、教職員組合などの地域教育研究団体に関わる基本的な文献や資料の把握と収集。これらの作業を通じて収集された史料に基づき、戦後初期における

a) 教員研修組織の立ち上げとその活動実態

b) 校長会の再編とその活動実態

の2点に焦点をあてて分析する。研究成果は秋の教育史学会等の関係学会において報告する。

平成27年度の進行計画とその方法

平成27年度も、前年同様の調査および年3回の研究会を継続する。予定の作業は以下の通り。

- 1) 新聞資料や県内の教育関係広報等の調査
- 2) 市町村レベルの図書館における史料所在調査
- 3) 収集した史料目録の作成

特に平成27年度は、1950～60年代に創設される県市教育研究所の活動実態に焦点をあてた分析を行う。研究成果は平成27年春の全国地方教育史学会、平成27年秋の教育史学会等で報告する。

平成28年度の進行計画とその方法

平成28年度はこれまでの資料収集状況を総括するとともに、研究対象とする各県内における校長会・地域教育関係団体に関わる分析を進め、平成28年夏の日本教育学会、秋の教育史学会でその報告を行う。

最終年度は、地方教育会でリーダー的な役割を果たした人物に関する教育研究活動にも焦点を当てつつ、各都市や町村に張り巡らされた教育会・教育研究団体の重層的な組織構造を持つ教員研修組織の構造が、戦後にも継承され、地域独自の教員文化を創造したことを論証することである。

戦後の教員政策の流れ(たとえば教員再教育講習会、学習指導要領(試案)の策定、そして「逆コース」や学習指導要領の法的拘束力の発生など)を踏まえつつ、地域独自の教育課題も視野に入れながら、地域教育団体、校長会、教育研究所がいかなる課題を意識し、教員社会の再編に関わり、独自の研修組織とそのノウハウ、さらには独自の教育文化(教員研修組織と教員研修運営のノウハウ、新発見や新技術の共有化、「学び続ける教師像」など)を創造してきたのかを分析する。

研究成果の公表の方法

研究成果は関連する学会において報告し、また論文等を通じて、随時公表する。最終的には、各県で収集した資料目録および分析結果を、平成29年3月に資料集・報告書としてまとめる。

4. 研究成果

3年間の研究成果は、すでに研究論文(本報告書に掲載した論文は16本)、学会報告(同10件)、またこの他にも論文等が上梓されているので、詳細については個々の論文等を参照していただきたい。

ここでは、主要な研究成果を3点に絞り、報告する。

(1) 校長会の働き

戦前・戦後を通じて、地域における教育研究活動がこれが教員文化の中核である校長会によって担われている。

校長会は、教育政策の末端にあつて国の教育政策を実行する組織である。たとえば、岐阜県恵那郡を事例とした下掲の梶山論文1において示しているように、小学校長会は戦前においては国民精神文化研究会の組織、満蒙開拓青少年義勇軍と拓殖講習会、錬成講習会などを開催した。また戦後においては、いち早く戦後日本の「再建の教育」の演説、新教育への取り組みを行っている。しかし、その一方で、小学校長会は戦前・戦後を通じて、教員の教育研究を組織し、継続してきた。

(2) 機関誌による教育研究の共有化

地域における教育研究活動の成果は、機関誌等を通じて、地域の教員に共有されてきた。

本研究においては、秋田県における地域教育雑誌を収集し、その目録を作成した。下掲の板橋論文3、須田論文4、佐藤論文5に示したように、秋田県においては、県校長会、退職校長会、郡市校長会、県や市町村の教育研究所、教科別の教育研究会、教職員組合、教育振興会、教育協会、さらに北方教育同人談話会などの刊行物が刊行されている。これらの雑誌に収められた論文や報告等は、地域における教育研究活動の一部分に過ぎないが、機関誌等を通じて教育研究に関わる情報が共有され、蓄積されてきたことを示している。

(3) 地域における校長会の機能

最後に今後の研究課題として、地域における校長会の機能について触れたい。

本研究を通して確認できたことは、地方の教育界を支えてきたのは、校長会であることである。校長会の主要な構成員は地方の師範学校卒業生であり、卒業後は師範学校勤務、視学、校長とほぼ同様のキャリアを経てきた集団である(たとえば、下掲の学会報告2)。集団としての校長会の機能、また個々の校長の思想と行動(たとえば、下掲の梶山論文1が論じている岐阜県恵那郡における西尾彦朗など)の分析が不可欠である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 16 件)

1. 梶山雅史、教員文化の基盤としての教育会・校長会 - 岐阜県恵那郡教育会における恵那郡校長会の活動実態 -、『学力向上を支える教員文化の創造に関する基礎的研究』(研究報告書) 1-14 頁、2017 年 3 月、査読無。
2. 服部晃、戦後の地方教育研究所および教育研究所連盟の設置 - 岐阜県土岐郡教育研究所の設置を事例として -、『学力向上を支える教員文化の創造に関する基礎的研究』(研究報告書) 15-30 頁、2017 年 3 月、査読無。
3. 板橋孝幸、秋田県校長会・退職校長会・郡市校長会の教育研究活動、『学力向上を支える教員文化の創造に関する基礎的研究』(研究報告書) 31-42 頁、2017 年 3 月、査読無。
4. 須田将司、秋田県教育委員会・県市町村教育研究所・(官製)教育研究会の教育研究活動、『学力向上を支える教員文化の創造に関する基礎的研究』(研究報告書) 49-66 頁、2017 年 3 月、査読無。
5. 佐藤高樹、秋田県教職員組合、秋田県教育振興会、秋田県教育協会、北方教育同人懇話会 刊行物所蔵一覧、『学力向上を支える教員文化の創造に関する基礎的研究』(研究報告書) 103-112 頁、2017 年 3 月、査読無。
6. 須田将司、東洋大学における女性教育者の輩出 東洋大学男女共学 100 周年記念事業学生参加企画報告、『東洋大学文学部紀要』第 70 集教育学科編 L、33~49 頁、2017 年 3 月、査読無。
7. 板橋孝幸、昭和戦前期峰地光重における郷土教育論の特質 『生産と教育』論争にみる教育の目的論に着目して、『社会科学研究』第 85 号、2016 年 11 月、25-36 頁、査読有。
8. 梶山雅史、高橋裕子著『明治期地域学校衛生史研究 - 中津川興風学校の学校衛生活動』、教育史学会『日本の教育史学』第 59 集、185-187 頁、2016 年 10 月、依頼原稿。
9. 須田将司、日中戦争期における「学校常会」論の広がり - 培地となった「国民訓育連盟」と「日本青年教師団」 -、『教育史学会』第 59 集、32-44 頁、2016 年 10 月、査読有。
10. 佐藤高樹、橋本美保・田中智志編著『大正新教育の思想』、日本教育学会『教育学研究』第 83 巻第 3 号、2016 年 9 月、326-328 頁、査読有。
11. 須田将司、報徳教育の錬成論的な形成と展開 - 加藤仁平のイデオログ性に着目して、『東洋大学文学部紀要』第 69 巻、2016 年 3 月、81 - 95 頁、査読無。
12. 梶山雅史、教育会史研究の課題と展望、『日本教育史研究』第 34 号、2015 年 8 月、

74-80 頁、104-117 頁、査読無し。

13. 服部晃、各教育委員会における教員の現職教育、『岐阜女子大学 文化情報研究』第 17 巻第 2 号、2015 年 9 月、19-26 頁、査読無。
14. 梶山雅史、1930 年代初頭における岐阜県教育会の動向 - 「岐阜県教育」による年表作成を通して -、『近代日本における教育情報回路と教育統制に関する総合的研究 中間報告書()』、2014 年 9 月、1-30 頁、査読無。
15. 佐藤高樹、戦後東京都における教育団体再編の動向 - 戦後初期の区部における教育会・教育研究会・教員組合に着目して -、『近代日本における教育情報回路と教育統制に関する総合的研究 中間報告書()』、2014 年 9 月、45-66 頁、査読無。
16. 須田将司、昭和戦前期福島県教育会雑誌目次集(解説)、『近代日本における教育情報回路と教育統制に関する総合的研究 中間報告書()』、2014 年 9 月、103-148 頁、査読無。

〔学会発表〕(計 10 件)

1. 梶山雅史、岐阜県恵那郡教育会における恵那郡校長会の活動実態 戦中 - 戦後、教育史学会第 60 回大会、横浜国立大学(横浜市) 2016 年 10 月 2 日。
2. 清水禎文、昭和期における小学校長会の組織と機能 - 群馬県を事例として -、教育史学会第 60 回大会、横浜国立大学(横浜市) 2016 年 10 月 2 日。
3. 須田将司、国民学校令下の「少年団錬成」論に関する一考察 「共励切磋」を目指す少年団常会論に着目して、教育史学会第 60 回大会、横浜国立大学(横浜市) 2016 年 10 月 2 日。
4. 佐藤高樹、「現職研修をめぐる教育団体の史的再編と『教師の専門性』の位相 大正 - 昭和戦前期における東京府下教育会・教育研究会の動向に着目して」、日本教師教育学会第 26 回大会、帝京大学(東京都) 2016 年 9 月 17 日。
5. 梶山雅史、自治体史・自治体教育史の編纂事業と教育史研究者、全国地方教育史学会第 39 回大会、東洋大学(東京都) 2016 年 5 月 22 日
6. 梶山雅史、教育会史研究 新たな研究視点の浮上 近代日本における教育情報回路と教育統制(4) - 戦後の展開 -、教育史学会第 59 回大会、宮城教育大学(仙台市) 2015 年 9 月 26 日
7. 須田将司、日中戦争期における「学校常会」論の広がり 培地となった「国民訓育連盟」と「日本青年教師団」、教育史学会第 59 回大会、宮城教育大学(仙台市) 2015 年 9 月 26 日
8. 須田将司、1930 年代半ばにおける「新興

報徳運動」と報徳教育の群生 - 栃木県・島根県の事例から -、全国地方教育史学会第38回大会、茨城大学(水戸市)、2015年5月16日。

9. 梶山雅史、昭和期戦時翼賛団体としての教育会 - 岐阜県の事例から、教育史学会第58回大会、日本大学文理学部(東京都)、2014年10月5日。

10. 清水禎文、地方教育会の終焉と戦後における教育諸団体の結成、教育史学会第58回大会、日本大学文理学部(東京都)、2014年10月5日。

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梶山 雅史 (KAJIYAMA, MASAFUMI)

岐阜女子大学・教授

研究者番号：60066347

(2) 研究分担者

服部 晃 (HATTORI, AKIRA)

岐阜女子大学・文化創造学部・教授

研究者番号：00387458

板橋 孝幸 (ITABASHI, TAKAYUKI)

奈良教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：00447210

須田 将司 (SUDA, MASASHI)

東洋大学・文学部・准教授

研究者番号：00549678

佐藤 高樹 (SATO, TAKAKI)

帝京大学・教育学部・准教授

研究者番号：20549711

清水 禎文 (SHIMIZU, YOSHIFUMI)

東北大学・大学院教育学研究科・助教

研究者番号：20235675

大迫 章史 (OHSAKO, AKIFUMI)

仙台白百合女子大学・人間学部・准教授

研究者番号：60382686

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者

()